

お知らせ

1月31日(月)が提出期限の書類が多く存在します。
「償却資産申告書」・「給与支払報告書」・「法定調書」等に関する資料のご提出依頼やご質問をさせていただく場合がございます。お忙しいところ恐れ入りますがご回答へのご協力をいただけますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2022

1月号

vol.97

NEWS LETTER

明けましておめでとうございます。

去年は東京オリンピックが開催されましたが、来月4日には北京オリンピックが開幕するそうで、時の経つスピードに圧倒される思いです。

去年学んだことの一つに「これからのビジネスは“役に立つ”から“意味がある”にシフトしていく」というものがあります。なぜ薪ストーブが売れるのか、一人キャンプが流行るのか。現代人があえて不便なことに価値を見出す傾向にあるのは、あまりにも速くなった時流の中で自分を見失わないための知恵なのかもしれません。

今年も、クライアント様の転ばぬ先の杖として、意味のある存在でいれるようにスタッフ一同頑張りますので、宜しく願い申し上げます。

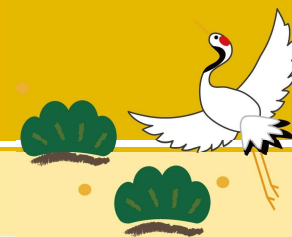
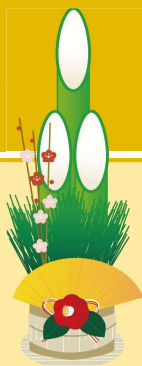
岡村 景明

* Message From Staff
~今年の一文字~

* 2021年の賃金改定状況

Message From Staff

～今年の一文字～



聴くという事は意識をしていないと出来ない事だと感じます。家族や友人の話を聴く、お客様や仕事仲間話を聴く、そして何よりも自分自身の心や身体の声を聴く。無意識では「聴く」ではなく「聞く」になってしまいますので、意識をするために今年の一文字にしたいと思います。

聴

直江 美佳

昨年は新しいことを学ぶことが多く知識を得る機会が沢山ありました。今年も様々なことを学び覚えていき、その知識を糧にして仕事やプライベートなど色々なことに役立てて元気に生活できるようにしていきたいと思っています。

知

金山 直樹

プライベートで変化がある年です。人として成長できるように、日々精進して実ある一年を送りたいです。

森 真奈美

実

来年は40才になるので今まで気にしていなかった健康や体力にも気を配っていききたいと思います。

松尾 圭司

体

整

今年は様々な変化がある年になりそうです。これから出会う方々や周りの支えてくださる方々に感謝の気持ちを忘れずに日々過ごしていきたいと思っています。

奥村 麗衣

会

今年は行動する事に重きを置いて仕事でもプライベートでもフットワーク軽く何にでも挑戦できるような1年にしたいと思います。

本城 雄規

昨年は初めての環境で日々が驚くほど早く過ぎて行きました。今年は仕事もプライベートもスケジュール調整をしっかりとる事。体調を整える事で公私ともに時間に余裕をもって充実した年にしたいと思います。

沖田 和美

少しだけ先の未来をイメージしながら、明確な目標を立て、それを実現していきたいと思っています。最初の1歩として、今の頭の中を整理の為に、あえて紙のスケジュール手帳を買い、遅れながらもコツコツとやりたいことリストや目標を書き記しています。今年が終わるころには使い込んだスケジュール帳を手にするように頑張りたいと思っています。

川端 優美

どんなことでも笑いに変えて、また笑いとばせる器を持って2022年を過ごしたいと思っています。

笑

芦谷 久美子

facebook やってます！！

インターン生が 毎週金曜日に更新中です！！

フェイスブック 岡村税理士事務所 検索

記事が良かったら いいね お願いします

URL : <https://www.facebook.com/okamura-tax/>



2021年の賃金改定状況

2021年11月に2021年の賃金改定状況に関する調査結果*が発表されました。新年度の賃金改定の参考資料として、その調査結果から産業別の賃金改定状況をみていきます。

8割が賃金を引き上げ

上記調査結果から、産業別に1人平均賃金の賃金改定状況と改定額・改定率をまとめると、下表のとおりです。

2021年に1人平均賃金を引き上げた・引き上げる(以下、引き上げ)割合は産業計で80.7%でした。1人平均賃金を引き下げた・引き下げる(以下、引き下げ)割合は1.0%、実施しない割合は10.1%、未定は8.2%でした。引き上げ割合は2020年より0.8ポイント減少しました。

産業別の引き上げ割合は90%超の産業がある一方で、50%台の産業もみられます。実施しない割合は20%程度の産業が複数あります。

改定額は前年を下回る

次に1人平均賃金の改定額と改定率をみると、2021年の改定額は産業計が4,694円で、前年より246円減少しました。産業別の改定額は2,000円台から6,000円台まで幅があります。前年からの増減では、減少した産業が多く、中には1,000円以上減少しているものもあります。

2021年の改定率は産業計が1.6%で、前年より0.1ポイント減少しました。産業別では、改定額と同様に改定率が下がったところが多くなりました。

2022年は果たして、どのような結果になるでしょうか。

2021年の産業別1人平均賃金の改定状況と改定額・改定率

	改定状況 (%)				改定額 (円)		改定率 (%、ポイント)	
	引き上げ	引き下げ	実施しない	未定	2021年	前年からの増減	2021年	前年からの増減
産業計	80.7	1.0	10.1	8.2	4,694	-246	1.6	-0.1
建設業	87.8	-	4.5	7.7	6,373	129	2.0	0.1
製造業	90.7	0.4	5.6	3.3	5,355	38	1.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	90.1	-	9.9	-	4,374	693	1.3	0.2
情報通信業	90.6	0.1	8.2	1.0	6,028	-211	1.7	-0.2
運輸業、郵便業	64.5	-	20.8	14.7	3,275	-857	1.1	-0.6
卸売業、小売業	86.1	1.4	3.2	9.2	4,651	193	1.6	0.0
金融業、保険業	66.4	10.6	10.1	12.8	2,951	-2,444	0.9	-0.7
不動産業、物品賃貸業	93.2	2.6	0.6	3.6	4,745	-1,566	1.7	-0.3
学術研究、専門・技術サービス業	93.7	1.0	5.0	0.3	5,743	-1,422	1.6	-0.5
宿泊業、飲食サービス業	56.5	3.1	21.5	19.0	2,996	285	1.1	-0.4
生活関連サービス業、娯楽業	66.2	5.4	19.5	8.9	2,915	-200	1.1	-0.1
教育、学習支援業	81.1	2.5	9.4	7.0	4,252	920	1.6	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	66.3	0.6	21.3	11.8	3,199	-849	1.3	-0.3

厚生労働省「令和3年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況」より作成

※厚生労働省「令和3年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況」

一定の産業に属する会社組織の民間企業を調査対象に、産業・企業規模別に抽出した3,597社を調査対象として2021年7月～8月に行われた調査です。ここで紹介したデータは、常用労働者100人以上の企業(調査対象企業数は3,263社、有効回答企業数は1,708社)について集計したものです。数値は四捨五入の関係で100にならない場合があります。詳細は次のURLのページから確認いただけます。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/jittai/21/index.html>